

平成25年9月期企業動向アンケート調査（第74回） 前期比大幅改善、来期も改善の見通し

- アンケート回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D I（全体）は「+8」と、前期比+21Pの大幅改善となった。来期（10～12月期）の見通しも「好転」が増加し「悪化」が減少してD Iは「+19」と、改善が見込まれ、受注の増加や需要の拡大など先行きへの期待感がうかがえた。
- 全般的業況を業種別で見ると、全ての業種で前期比改善し、特に建設業は「+17」と、公共工事および民間投資の受注増から32P改善した。来期も、全ての業種で今期比改善の見込み。
- 資金繰りD Iは、卸小売業、サービス業が改善した一方、製造業、建設業は悪化した。設備・店舗等は、建設業が「不足」に転じた。雇用者数は製造業が「不足」に転じ、他の業種も「不足」が拡大した。
- 平成26年度の新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約7割を占めた。採用予定者数は、すべての業種で今年度比「横ばい」の回答が最多で、学歴別では「高校卒」を採用する回答が最も多かった。
- 平成26年度設備投資計画は今年度比「横ばい」、投資額別では「1千万円以上5千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。また、設備投資の目的は「更新」「補修」が上位を占めた。
- アベノミクスは業況に「影響なし」が全体の過半数を占め、特にサービス業では6割以上が「影響なし」と回答した。

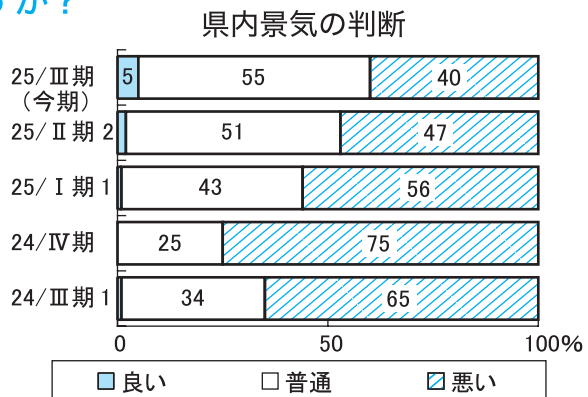
<全般的業況判断D Iの動き>

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲ 13	8	19
製造業	▲ 10	6	20
建設業	▲ 15	17	30
卸小売業	▲ 12	▲ 1	16
サービス業	▲ 16	14	10

○現在の県内景気をどう見えていますか？

<「普通」が55%>

県内景気の判断は「普通」が55%と、前期比4P上昇した。（「良い」は5%）「悪い」の回答割合は40%と3期連続で低下し、「普通」が2期連続で過半数を占めるなど、景気判断は引き続き改善傾向にある。



—アンケート調査の概要—

実施期間：平成25年9月1日～9月14日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況
 ③平成26年度の新卒者採用計画について
 ④平成26年度の設備投資計画について
 ⑤アベノミクスの影響について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業310社（回答率 51.7%）

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	310 100.0%	96 32.3%	69 23.2%	78 26.3%	54 18.2%	137 48.4%	120 42.4%	26 9.2%
県 央	138 46.5%	29	30	45	34	57	60	14
県 北	69 23.2%	24	20	16	9	35	26	6
県 南 西	90 30.3%	43	19	17	11	45	34	6

注) 業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成25年6月期調査

今期：平成25年9月期調査

来期：平成25年12月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比) (表1、図1)

大幅改善

今期の全産業における全般的業況D I (「好転」-「悪化」)は「+8」で前期比21P改善し、2004年12月期以来35期ぶりのプラスとなった。

業種別でも全ての業種でD Iが前期比改善した。特に建設業は、前期比32P改善し、公共工事の受注や消費税率の引上げを見越した需要の増加から「好転」の回答が増加した。

企業規模別では従業員が100~199人、資本金では3千万円未満の企業でD Iが改善している。

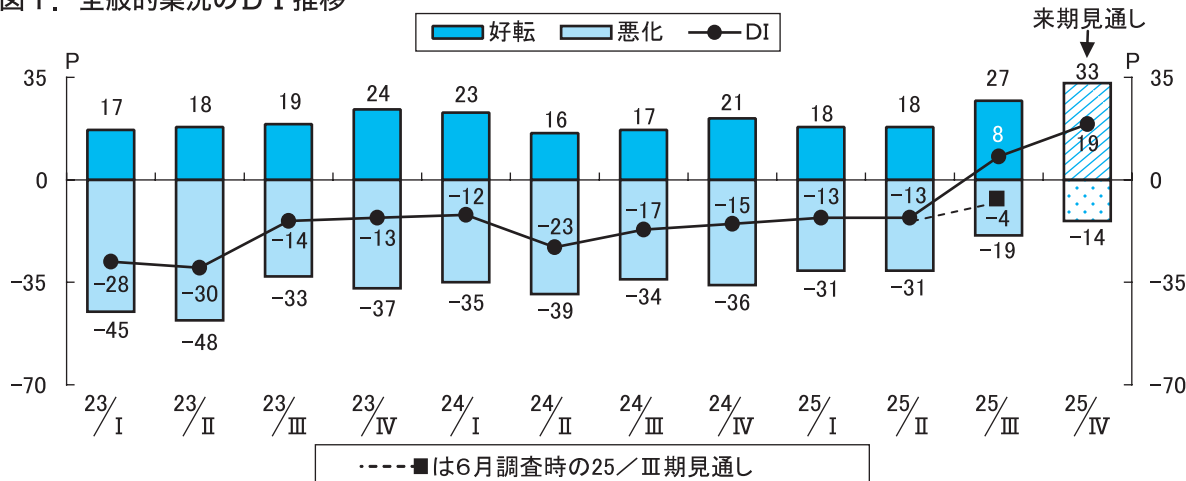
表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全体 (310)		27	19	8	▲ 13
業種	製造業 (96)	29	23	6	▲ 10
	建設業 (69)	31	14	17	▲ 15
	卸小売業 (78)	23	24	▲ 1	▲ 12
	サービス業 (54)	26	12	14	▲ 16
従業員	50人未満 (167)	32	17	15	▲ 13
	50~99人 (59)	24	27	▲ 3	▲ 9
	100~199人 (41)	27	15	12	▲ 24
	200人以上 (31)	13	26	▲ 13	▲ 6
資本金	3千万円未満 (147)	29	19	10	▲ 16
	1億円未満 (122)	27	19	8	▲ 14
	1億円以上 (27)	22	26	▲ 4	▲ 3

不明分は除く、()は回答企業数

図1. 全般的業況のD I 推移



2. 業種別D I

全般的業況 (前期比)

売上 (出荷) 高、経常利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

前期比改善

今期の全般的業況D Iは、前期比16P改善して「+6」となった。

分野別では、「窯業土石」「木材木製品」「繊維製品」「化学製品」の分野で、「建設資材の増産」「円安による輸出の増加」など「好転」の回答が増えた。

来期は「円安によるコスト上昇」など一部に「悪化」の回答があるものの、「建設資材の需要増」「受注の増加」「年末ギフト商品など季節的要因」等により、「+20」に改善する見込み。

図2. 製造業D I

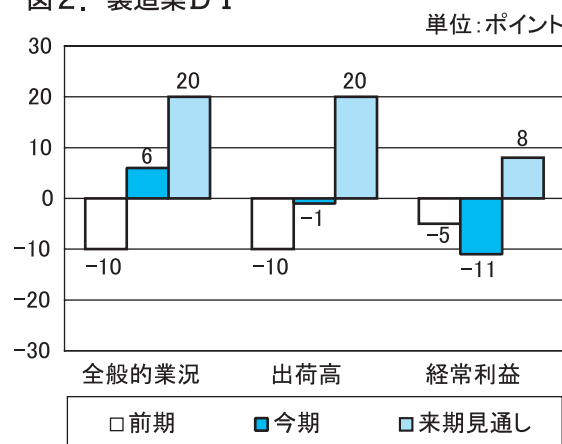


表2. 製造業9分野における業況D I

単位：％、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	33	40	27	6	▲18
繊維製品	25	37	38	▲13	▲57
木材木製品	57	29	14	43	▲7
化学製品	50	50	0	50	25
窯業土石	20	40	40	▲20	▲100
機械器具	0	75	25	▲25	0
金属製品	14	72	14	0	13
電気電子部品	0	75	25	▲25	▲25
その他製造業	23	58	19	4	4

○建設業 (図3)

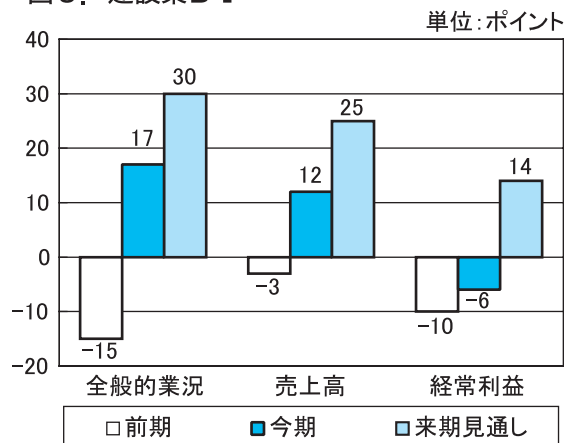
前期比大幅改善、来期も改善見込み

今期の全般的業況D Iは、前期比32P改善して、「+17」となった。

「公共工事の増加」「太陽光発電設備の工事を受注」「店舗改装を受注」「消費税率の引上げを見越した住宅などの駆け込み需要」などで、「好転」「不変」の回答が増えた。

来期も「公共工事の増加」「民間投資の増加」「消費税率引上げを見越した前倒しの受注が増加」などを見込む回答が多いことから、D Iは「+30」に改善する見通し。

図3. 建設業D I



○卸小売業 (図4)

悪化幅が縮小

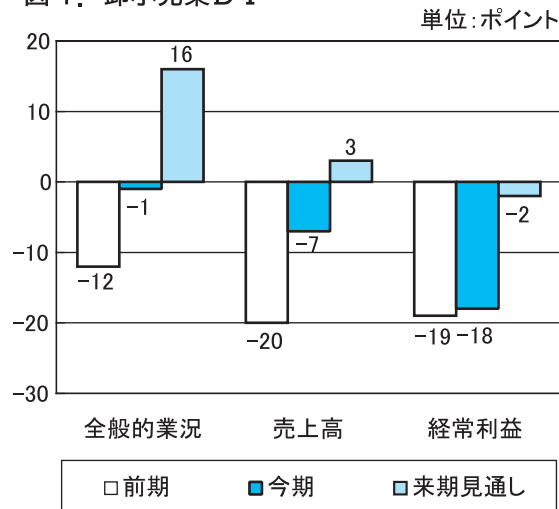
今期の全般的業況D Iは「▲1」と、

前期比11P改善した。

「輸入品を原料とする製品の値上げ」「猛暑による売上減少」など「悪化」の回答が一部にあるものの、「営業時間の延長による売上げ増」等から、「好転」の回答が増えた。

来期は「競争の激化」など「悪化」を見込む回答がある一方、「秋物商品の販売増」や冬季賞与、年末商戦から「好転」を見込む回答が多く、D Iは「+16」と、プラスに転ずる見通し。

図4. 卸小売業D I



○サービス業 (次頁図5)

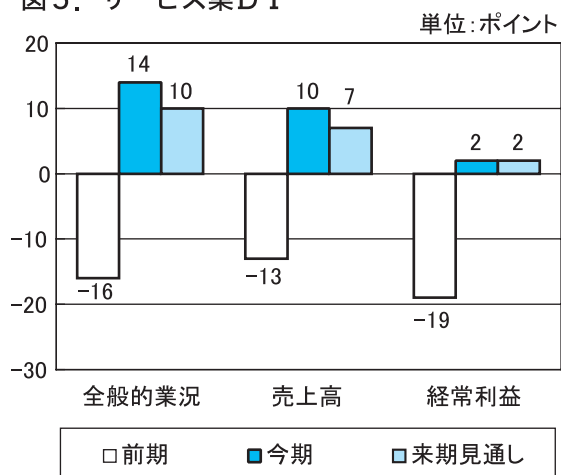
今期は大幅改善

今期の全般的業況D Iは「+14」と、前期比30P改善した。

「燃油の高騰」「競争の激化」など「悪化」の回答が一部にあったものの、「スポーツイベントの増加」「不動産業の来店客増」「季節的要因」などにより「不変」「好転」の回答が増えた。

来期のD Iも「秋の観光シーズン」「年末の宴会の増加」「消費税率の引上げによる駆け込み需要」などの理由から、「+10」を見込んでいる。

図5. サービス業D I



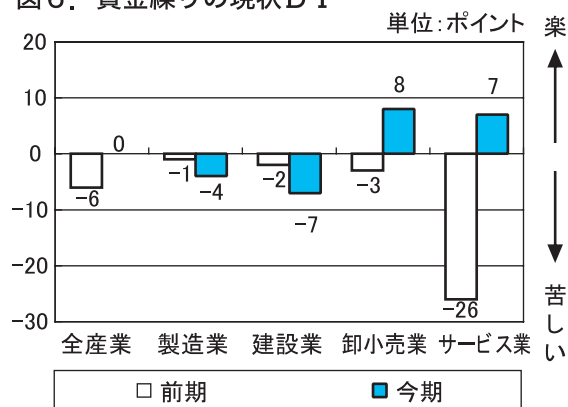
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の過不足感は解消

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、「全産業」で「0」と前期比6P改善し、過不足感は解消した。

業種別では、サービス業が「+7」と前期比大幅に改善した一方、製造業、建設業は悪化した。

図6. 資金繰りの現状D I



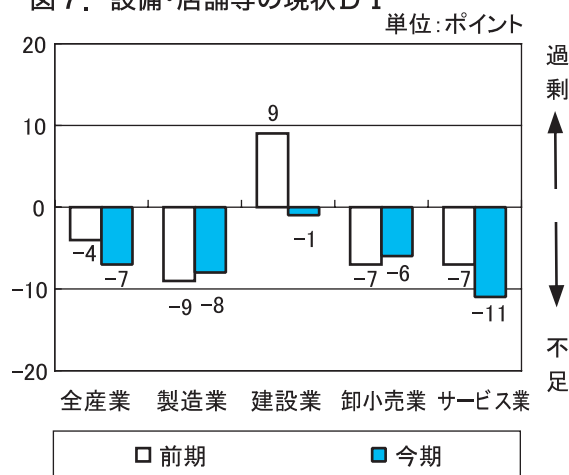
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全産業で「不足」

設備・店舗等の現状D Iは「全産業」で「▲7」と「不足」の幅が拡大した。

前期と比較して、建設業が「不足」に転じ、サービス業も不足感が増した一方、製造業、卸小売業は、ほぼ横ばいであった。

図7. 設備・店舗等の現状D I



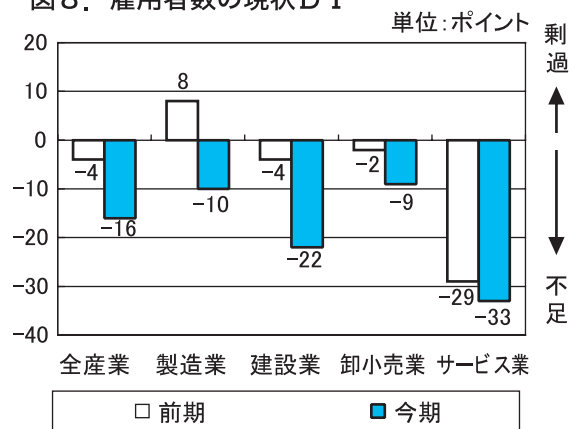
5. 雇用者数の現状 (図8)

全体の雇用者数は「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全産業」で前期比12P悪化の「▲16」だった。

前期と比較して製造業が「不足」に転じ、他の産業も「不足」の幅が拡大した。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 平成26年度新卒者採用計画

(次頁表3、図9)

今年度比「横ばい」が最多

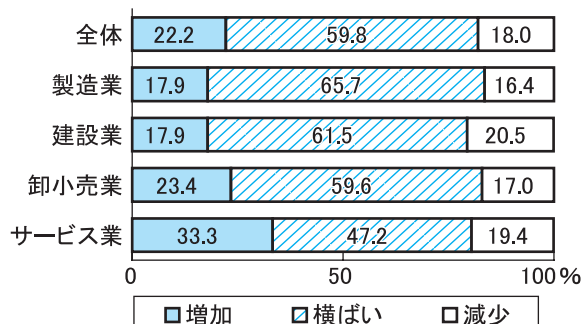
平成26年度の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約7割を占めた。一方、採用を予定する企業の採用人数は、今年度比「横ばい」の回答が全体の約6割を占めた。学歴別では「高校卒(201人)」を採用する回答が最も多かった。

表3. 平成26年度新卒者採用計画
(業種別、採用人数別) 単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	155	45	37	47	26
	1～5人	91	28	20	20	23
	6～10人	12	8	-	3	1
	11～20人	3	2	1	-	-
	21人以上	1	1	-	-	-
	未定	48	16	12	13	7
合計		310	100	70	83	57
採用人数	大学卒	168	67	23	37	41
	短大卒	10	-	1	5	4
	専門・専修卒	45	9	10	14	12
	高校卒	201	109	36	29	27
	合計	424	185	70	85	84

注) 不明分は除く

図9. 平成26年度新卒者採用計画
(今年度実績比)



7. 平成26年度の設備投資計画

(図10、11、表4)

今年度計画比「横ばい」が最多

平成26年度設備投資計画は、今年度計画比「横ばい(47.5%)」が最も多く、投資額別では「1千万円以上5千万円未満(54社)」、業種別では「製造業(60社)」がそれぞれ最多であった。設備投資の目的は「更新」「補修」が上位を占めた。

図10. 平成26年度設備投資計画
(今年度計画比)

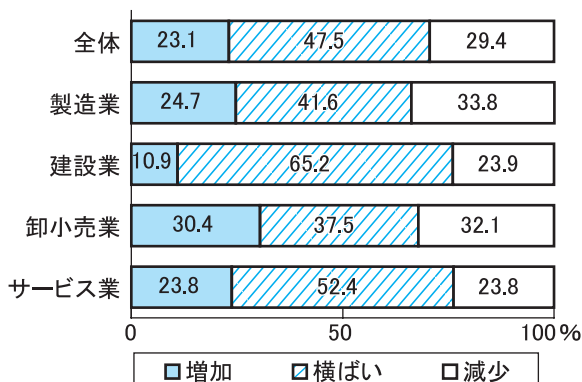


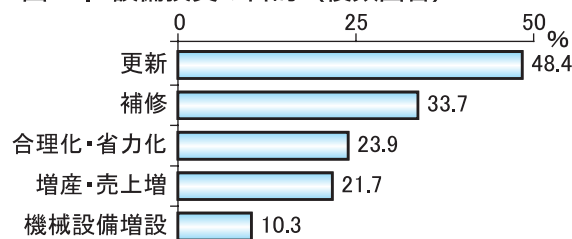
表4. 平成26年度設備投資計画 (投資額別)

単位：社

金額	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	51	15	11	15	10
1千万円以上5千万円未満	54	22	10	12	10
5千万円以上1億円未満	16	7	1	4	4
1億円以上10億円未満	24	12	1	3	8
10億円以上	5	4	-	1	-
合計	150	60	23	35	32

注) 不明分及びゼロ、未定は除く

図11. 設備投資の目的 (複数回答)

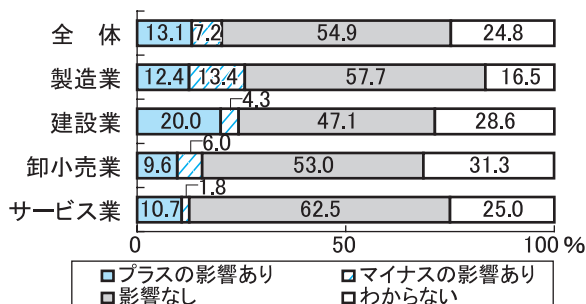


8. アベノミクスの影響 (図12)

過半数が「影響なし」

安倍政権による経済政策(アベノミクス)が業況に与える影響では、「影響なし」が全体の過半数を占めた。公共事業増加によるプラスの影響や、円安によるマイナスの影響が業種毎にあるものの、全体では「影響なし」の回答が多く、経済政策の効果の実感に乏しい結果となった。

図12. アベノミクスの影響



今期の全般的業況DIは前期比大幅に改善し、資金繰りDIも過不足感が解消したが、店舗・設備や雇用者数のDIは不足の状況にある。今後、業況の好転が店舗・設備の整備・拡充や、雇用の改善につながるか注目される。(勝池)

第74回企業動向アンケート結果（業種別）

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	27	54	19	8	33	53	14	19
	製 造 業	29	48	23	6	36	48	16	20
	建 設 業	31	55	14	17	43	44	13	30
	卸 小 売 業	23	53	24	▲ 1	31	54	15	16
	サービス業	26	62	12	14	21	68	11	10
売上(出荷)高	全 体	31	41	28	3	33	48	19	14
	製 造 業	29	41	30	▲ 1	38	44	18	20
	建 設 業	33	46	21	12	41	43	16	25
	卸 小 売 業	30	33	37	▲ 7	28	47	25	3
	サービス業	30	50	20	10	23	61	16	7
経常利益	全 体	21	48	31	▲ 10	27	51	22	5
	製 造 業	22	45	33	▲ 11	29	50	21	8
	建 設 業	20	54	26	▲ 6	33	48	19	14
	卸 小 売 業	22	38	40	▲ 18	25	48	27	▲ 2
	サービス業	21	60	19	2	23	56	21	2
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	21	58	21	0				
	製 造 業	19	58	23	▲ 4				
	建 設 業	14	65	21	▲ 7				
	卸 小 売 業	26	56	18	8				
	サービス業	25	57	18	7				
設備・店舗等	全 体	11	71	18	▲ 7				
	製 造 業	17	58	25	▲ 8				
	建 設 業	9	81	10	▲ 1				
	卸 小 売 業	10	74	16	▲ 6				
	サービス業	7	75	18	▲ 11				
雇用者数	全 体	13	58	29	▲ 16				
	製 造 業	18	54	28	▲ 10				
	建 設 業	13	52	35	▲ 22				
	卸 小 売 業	11	69	20	▲ 9				
	サービス業	5	57	38	▲ 33				

※回答社数構成比%
D I は%ポイント